

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、器具及び備品、権利（非償却資産を除く）、ソフトウェアについては定額法
- (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は一般財団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人では、社会福祉事業のみを実施しており、拠点も笹森の里だけであるから、以下の書類は作成していない。

事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
拠点区分区内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第2様式、第3号第3様式）

- 拠点区分におけるサービス区分の内容
- 笹森の里拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部（社会福祉事業）
 - イ ケアハウス 笹森（軽費老人ホーム）
 - ウ デイサービスセンター 笹森館（通所介護）
 - エ グループホーム 笹の屋（認知症高齢者共同生活介護）
 - オ グループホーム 森の屋（認知症高齢者共同生活介護）
 - カ 居宅介護支援事業所ささもり（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,072,100			65,072,100
建物	174,461,731		8,436,459	166,025,272
基本財産特定預金	1,097,820			1,097,820
合計	240,631,651		8,436,459	232,195,192

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	65,072,100		65,072,100
建物	608,500,078	442,474,806	166,025,272
土地			
建物	64,107,680	42,142,974	21,964,706
構築物	40,887,422	40,866,219	21,203
機械及び装置	8,190,000	8,189,997	3
車輛運搬具			
器具及び備品	8,591,326	7,450,995	1,140,331
合 計	795,348,606	541,124,991	254,223,615

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,886,690		23,886,690
未収補助金	1,839,344		1,839,344
合 計	25,726,034		25,726,034

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし